

2018年8月7日

株式会社 東京証券取引所  
株式会社 日本経済新聞社

## JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数の構成銘柄の定期入替について

株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数について、下記のとおり構成銘柄の定期入替を行います。

今回の定期入替では、JPX 日経インデックス 400 は 26 銘柄を追加、25 銘柄を除外し、JPX 日経中小型株指数は 54 銘柄を追加、53 銘柄を除外します<sup>1</sup>。定期入替後の全構成銘柄一覧につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

### 記

#### 1. JPX 日経インデックス 400

##### ①追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1333	マルハニチロ	1
1820	西松建設	1
2201	森永製菓	1
3197	すかいらーくホールディングス	1
3436	SUMCO	1
3626	TIS	1
4004	昭和電工	1
4324	電通	1
4849	エン・ジャパン	1
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	1
5019	出光興産	1
5020	JXTGホールディングス	1
5021	コスモエネルギーホールディングス	1

コード	銘柄名	市場区分
5393	ニチアス	1
5801	古河電気工業	1
5975	東プレ	1
6028	テクノプロ・ホールディングス	1
6098	リクルートホールディングス	1
6269	三井海洋開発	1
7550	ゼンショーホールディングス	1
7974	任天堂	1
8056	日本ユニシス	1
8252	丸井グループ	1
8283	PALTAC	1
9508	九州電力	1
9697	カブコン	1

<sup>1</sup> JPX 日経インデックス 400 は非定期の除外（6756:日立国際電気）に伴い、現在の銘柄数が 399 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 1 銘柄多くなっております。

同様に、JPX 日経中小型株指数は非定期の除外（7260:富士機工）に伴い、現在の銘柄数が 199 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 1 銘柄多くなっております。

## ②除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
3880	大王製紙	1
4272	日本化薬	1
5105	東洋ゴム工業	1
5232	住友大阪セメント	1
6256	ニューフレアテクノロジー	J
6486	イーグル工業	1
6807	日本航空電子工業	1
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	1
7230	日信工業	1
7280	ミツバ	1
7752	リコー	1
8050	セイコーホールディングス	1
8136	サンリオ	1

コード	銘柄名	市場区分
8233	高島屋	1
8334	群馬銀行	1
8358	スルガ銀行	1
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	1
8382	中国銀行	1
8418	山口フィナンシャルグループ	1
8425	興銀リース	1
8595	ジャフコ	1
8703	カブドットコム証券	1
9031	西日本鉄道	1
9044	南海電気鉄道	1
9956	パローホールディングス	1

## 2. JPX 日経中小型株指数

### ① 追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1430	ファーストコーポレーション	1
2266	六甲バター	1
2410	キャリアデザインセンター	1
2471	エスプール	J
2685	アダストリア	1
2764	ひらまつ	1
2930	北の達人コーポレーション	1
3036	アルコニックス	1
3076	あい ホールディングス	1
3103	ユニチカ	1
3176	三洋貿易	1
3245	ディア・ライフ	1
3252	日本商業開発	1
3385	薬王堂	1
3433	トーカロ	1
3445	RS Technologies	1
3452	ビーロット	1
3454	ファーストブラザーズ	1
3457	ハウズドゥ	1
3668	コロブラ	1
3687	フィックスターズ	1
3688	VOYAGE GROUP	1
3762	テクマトリックス	1
3825	リミックスポイント	2
3901	マークラインズ	1
4346	ネクシィーズグループ	1
4348	インフォコム	J

コード	銘柄名	市場区分
4369	トリケミカル研究所	1
4641	アルプス技研	1
4722	フューチャー	1
4745	東京個別指導学院	1
4792	山田コンサルティンググループ	J
4845	スカラ	1
4979	OATアグリオ	1
5122	オカモト	1
5184	ニチリン	2
5358	イソライト工業	1
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	2
6258	平田機工	1
6266	タツモ	2
6745	ホーチキ	1
7177	GMOフィナンシャルホールディングス	J
7244	市光工業	1
7520	エコス	1
7717	ブイ・テクノロジー	1
8096	兼松エレクトロニクス	1
8167	リテールパートナーズ	2
8841	テーオーシー	1
8844	コスモスイニシア	J
8860	フジ住宅	1
9039	サカイ引越センター	1
9267	Genky DrugStores	1
9757	船井総研ホールディングス	1
9790	福井コンピュータホールディングス	1

## ② 除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1810	松井建設	1
1813	不動テトラ	1
1870	矢作建設工業	1
1934	ユアテック	1
2138	クルーズ	J
2146	UTグループ	J
2157	コシダカホールディングス	1
2174	GCA	1
2175	エス・エム・エス	1
2222	寿スピリッツ	1
2305	スタジオアリス	1
2362	夢真ホールディングス	J
2427	アウトソーシング	1
2492	インフォマート	1
2726	パルグループホールディングス	1
2749	JPホールディングス	1
3242	アーバネットコーポレーション	J
3649	ファインデックス	1
3657	ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	1
4008	住友精化	1
4028	石原産業	1
4301	アミューズ	1
4553	東和薬品	1
4819	デジタルガレージ	1
4849	エン・ジャパン	1
4919	ミルボン	1
5715	古河機械金属	1

コード	銘柄名	市場区分
5930	文化シヤッター	1
5959	岡部	1
5981	東京製綱	1
5988	パイオラックス	1
6055	ジャパンマテリアル	1
6508	明電舎	1
6651	日東工業	1
6786	RVH	2
6789	ローランド ディー. ジー.	1
6871	日本マイクロニクス	1
6908	イリソ電子工業	1
6911	新日本無線	1
6961	エンプラス	1
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	1
7224	新明和工業	1
7230	日信工業	1
7280	ミツバ	1
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	1
7408	ジャムコ	1
7716	ナカニシ	J
8423	アクリーティブ	1
9468	カドカワ	1
9616	共立メンテナンス	1
9728	日本管財	1
9842	アークランドサカモト	1
9990	サクスパー ホールディングス	1

※市場区分の表記については、市場第一部=1、市場第二部=2、マザーズ=M、JASDAQ=Jとしております。

### 3. 定期入替実施日

2018年8月31日

以上

#### 【お問い合わせ】

株式会社 東京証券取引所  
情報サービス部

電話：050-3377-7754

Email: [index@jpx.co.jp](mailto:index@jpx.co.jp)

株式会社 日本経済新聞社  
インデックス事業室

電話：03-6256-7341

Email: [index@nex.nikkei.co.jp](mailto:index@nex.nikkei.co.jp)

## 別紙1.JPX日経インデックス400定期入替関連データ

## (1)3年平均ROE単純平均値

対象	2018年度	2017年度
JPX日経400構成銘柄	12.8%	12.5%
市場第一部銘柄(※1)	8.8%	8.3%
非構成銘柄(※1,※2)	6.2%	5.8%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経400非構成銘柄が対象。

## (2)市場区分分布

対象	2018年度	2017年度
市場第一部	396	395
市場第二部	1	1
マザーズ	1	1
JASDAQ	2	3

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

## (3)定性項目該当状況

項目	2018年度		2017年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	264社(1244社)	66.0%(34.6%)	228社(1024社)	57.0%(28.9%)
IFRS採用	106社(190社)	26.5%(5.3%)	84社(149社)	21.0%(4.2%)
決算情報の英文開示	197社(642社)	49.3%(17.8%)	186社(593社)	46.5%(16.8%)

※1 2016年度までは基準を「2人以上」としていましたが、2017年度選定から以下の基準に変更しています。

「基準日において社外取締役のうち独立役員に指定されている人数が取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」

※2 ( )内の数値は、JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

## (4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	6.1%
-----------------	------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2018年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、東証及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

## 別紙2.JPX日経中小型株指数定期入替関連データ

## (1)3年平均ROE単純平均値

対象	2018年度	2017年度
JPX日経中小型構成銘柄	19.8%	18.7%
市場第一部銘柄(※1)	8.8%	8.3%
非構成銘柄(※1,※2)	6.2%	5.9%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経中小型非構成銘柄が対象。

## (2)市場区分分布

対象	2018年度	2017年度
市場第一部	178	177
市場第二部	8	6
マザーズ	2	4
JASDAQ	12	13

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

## (3)定性項目該当状況

項目	2018年度		2017年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(2人以上)	170社(2501社)	85.0% (69.5%)	172社(2337社)	86.0% (66.0%)
IFRS 採用	13社(190社)	6.5% (5.3%)	12社(149社)	6.0% (4.2%)
決算情報の英文開示	68社(642社)	34.0% (17.8%)	62社(593社)	31.0% (16.8%)

※()内の数値は、JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

## (4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	31.7%
-----------------	-------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2018年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経中小型への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、東証及び日経は、JPX日経中小型の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経中小型若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。